

## 平成18年12月期

## 決算短信（連結）



平成19年2月15日

会社名 株式会社ベルパーク

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9441

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.bellpark.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西川 猛

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長

氏名 石川 洋

TEL (03) 3288-5211

決算取締役会開催日 平成19年2月15日

親会社等の名称 株式会社日本ビジネス開発（コード：一） 親会社等における当社の議決権所有比率：27.67%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	24,356	( 0.0)	1,076	( 13.4)	1,087	( 15.0)
17年12月期	24,355	( 48.0)	948	( 50.4)	946	( 48.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	557	( 15.4)	8,847	24	8,799	50	15.3	14.9	4.5			
17年12月期	483	( — )	7,617	43	7,583	04	15.0	13.9	3.9			

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 一百万円 17年12月期 一百万円

②期中平均株式数（連結） 18年12月期 63,015.76株 17年12月期 63,434.33株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	7,789		3,884		49.9	61,599	13	
17年12月期	6,810		3,383		49.7	53,774	30	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年12月期 63,056.68株 17年12月期 62,927.68株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年12月期	553		△11		△161		1,897	
17年12月期	△264		△498		△48		1,517	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

## 2. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(百万円未満切り捨て)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	13,800		790		395	
通期	28,000		1,300		650	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 10,308円19銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信機器販売事業、並びに企業に対する人材派遣、紹介及び研修を主たる業務とする人材サービス事業を展開しております。その他事業では、固定通信回線、ADSL、FTTH等の加入取次業務を行っております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### (1) 移動体通信機器販売事業

当社及び連結子会社の株式会社ニッカにおいて、主に次の事業を展開しております。

- ① 新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ② 既存ユーザーから移動体通信機器の機種変更の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ③ 既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐ事業
- ④ 当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信機器を委託販売する事業
- ⑤ 当社の代理店（二次代理店）に移動体通信機器を販売（売り切り）する事業
- ⑥ 割賦契約の斡旋

### (2) 人材サービス事業

連結子会社の株式会社ジャパンプロスタッフにおいて、主に次の事業を展開しております。

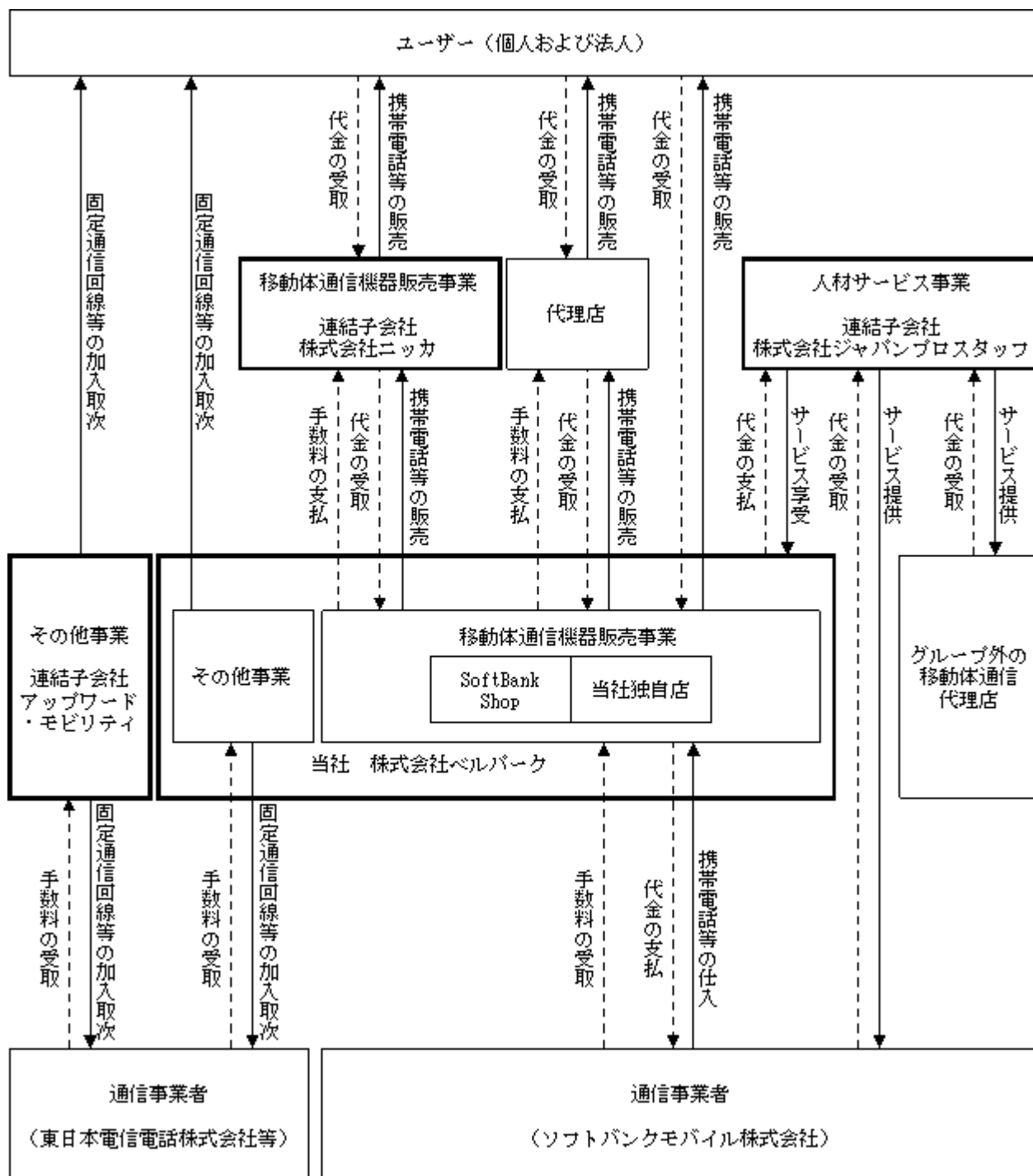
- ① 移動体通信機器販売スタッフ等営業系職種を中心とした人材派遣事業
- ② 移動体通信機器販売ショップのスタッフ向け教育研修の請負事業
- ③ 企業に対する人材紹介事業

### (3) その他事業

当社及び連結子会社の株式会社アップワード・モビリティにおいて、主に次の事業を展開しております。

- ① 新規ユーザーから固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの契約の申込を受け付け、通信事業者に取り次ぐ事業
- ② 新規ユーザーから固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの契約の申込を受け付け、契約代理店に取り次ぐ事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の他に連結子会社が2社ありますが、重要性が乏しいため、記載しておりません。  
 2. ボーダフォン株式会社がソフトバンク株式会社を買収されたことに伴い、平成18年10月1日付でボーダフォン株式会社はソフトバンクモバイル株式会社に社名変更し、「Vodafone Shop」は「SoftBank Shop」に名称変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、私たちの可能性を信じチャレンジし続ける」という基本理念のもと、創造性やチャレンジ精神を大切にしている人間成長企業として、顧客、株主、取引先等ステークホルダーとの相互繁栄を目指すとともに、内外の法令を遵守し、信用を旨とし浮利を追わず、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、当社グループの業績、販売網の拡大、経営管理体制の強化、並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を安定的に維持継続することにあります。

このような方針に基づき、平成18年12月期の1株当たり期末配当金を1,000円から1,300円に増配する議案を、平成19年3月29日開催予定の第14回定時株主総会に付議いたします。（1株当たり300円の増配）

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社グループは、株式の流動性の向上や株主数増加を資本政策上の重要課題として認識しております。より投資しやすい環境を整えるために、今後の株価動向や取引高等を勘案して慎重に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループでは、中長期的な経営戦略として、移動体通信機器販売事業における販売網の拡大と強化、人材派遣等の移動体通信機器販売周辺事業の確実な育成に取り組んでおります。今後、これらの戦略を実行に移し、新たな成長を実現していくためには、着実に利益を計上し、投資資金を確保していく必要があります。この目標に向けて、①経常利益の絶対額の増加、②キャッシュ・フロー・マージンの上昇を目指してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業の属する移動体通信機器販売市場は、ソフトバンク株式会社によるボーダフォン日本法人の買収、番号ポータビリティ制度導入、各社端末の機能充実等のサービス面の競争激化、通信事業者の新規参入、新しい通信技術の導入等これまで以上のスピードで事業環境が変化していくものと認識しております。

こうした中、当社グループは、通信業界における事業展開を機軸とした収益性の高い企業グループとなることを目指し、中期的な方針として次の2点を掲げて経営に取り組んでまいります。

#### ①移動体通信機器販売事業の強化

事業環境の変化をチャンスと捉え、販売網の拡大等積極的な事業運営に努め、事業規模の拡大を図ります。

#### ②関連する周辺事業の育成

人材サービス事業については、携帯電話販売スタッフの派遣を中心として積極的な事業運営に努め、事業規模の拡大を図ります。

### (6) 対処すべき課題

前述の中長期的な方針を踏まえた事業セグメント別の課題は次のとおりであります。

#### ①移動体通信機器販売事業

ソフトバンク株式会社によるボーダフォン日本法人買収後の積極的な施策、番号ポータビリティ制度の開始により、ソフトバンクブランドの新規販売及び機種変更の需要が膨らんでおり、これを大きな商機と捉え、積極的な新規出店を図るとともに、法人営業部隊の強化、店舗従業員の増員及び教育に努めてまいります。また、投資採算を慎重に見極めつつ、同業他社のM&Aによる店舗網の拡大も検討してまいります。

#### ②人材サービス事業

主力の人材派遣サービスについては、引き続き旺盛な需要が見込めるものの、需要に見合う人材供給の確保が困難になりつつあります。こうした事業環境を踏まえ、既存の事業拠点における人材供給体制の改善に努めるとともに、需要の大きい地域への進出も図ってまいります。

#### ③その他事業

固定通信回線等の加入取次事業については、業績の改善が困難な状況であり大幅な事業縮小を実施いたします。

#### ④経営管理体制の強化

コーポレートガバナンスの充実、内部統制の整備、並びに優秀な人材の確保と教育等経営管理体制のさらなる強化を図ってまいります。

## (7) 親会社等に関する事項

### ① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社日本ビジネス開発	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.67 (-)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合の ( ) 内は、間接被所有割合で内数であります。

### ② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社日本ビジネス開発は、当社議決権の27.67パーセントを所有しており、同社の大株主である西川猛は、当社の代表取締役であります。なお、当社と同社との間には、取引関係はなく、当社の経営上の重要事項については、同社の意向によらず、当社自らが意思決定を下しており、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されているものと認識いたしております。

## (8) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項は、平成18年8月31日付で株式会社ジャスダック証券取引所に提出いたしました、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において開示しております。

## (9) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益における改善が続くとともに、当社グループの業績に強い影響をもつ個人消費においても、雇用情勢の緩やかな改善により回復の兆しを示す等比較的堅調に推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における利益の確保、新規事業のネットワーク事業及び人材サービス事業の育成に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高24,356百万円（前期比100.0%）、営業利益1,076百万円（同113.4%）、経常利益1,087百万円（同115.0%）、当期純利益557百万円（同115.4%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、「ネットワーク事業」の売上高、営業損益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業損益及び資産の金額の各合計額に占める割合が10%未満であり、かつ、同事業の規模を大幅に縮小する方針であることから、当連結会計年度より事業区分を変更し、従来の「ネットワーク事業」を「その他事業」と表示しております。

##### 【移動体通信機器販売事業】

移動体通信機器販売事業においては、春先にはワンセグ対応端末の投入により若干需要が膨らみましたが、夏には番号ポータビリティ制度を控えた買い控えが顕著となりました。しかしながら、10月に番号ポータビリティ制度が開始されて以降は、買い控えの反動もあり、再び需要が膨らみました。当社が主力として取り扱うソフトバンクは、番号ポータビリティ制度の開始に照準を定め、ボーダフォンからソフトバンクへのブランド変更、多機種にわたる新規モデルの投入、斬新な新プランの導入等、一連の施策を展開しました。システムトラブル、広告表示についての論議等の混乱はありましたが、総じて見れば順調に契約者数を伸ばしております。これにより、累計加入者数はボーダフォン時代の前連結会計年度は9万回線の純減と低迷していましたが、当連結会計年度においては37万回線の純増に回復いたしました。

このような環境の中で、当社グループでは、主に店舗での顧客ニーズを捉えた販売活動の徹底、ソフトバンクモバイル株式会社の新施策への迅速な対応、また、残された成長市場である法人市場への対応強化に注力しました。

店舗での販売活動は、上半期においては番号ポータビリティ制度、ソフトバンクへのブランド変更を目前に控えたことによる買い控えの中、乱売競争の回避による粗利益の確保、3G端末の販売増に伴うSDカード需要の増加を捉えた付属品商材の販売強化、機種変更及びアフターサービス等のバランスの取れた販売の徹底による収益積み上げに注力しました。下半期においては番号ポータビリティ開始直後のシステムトラブル等による混乱の中、販売スタッフの士気を維持しながら、ソフトバンクモバイル株式会社の新料金プランを軸に、迅速に販売体制を確立し、商機を最大限に生かすように努めました。

法人市場への対応については、担当者の役割分担を明確にした上で、新規顧客の開拓に注力できる体制を構築するとともに、既存顧客への継続的なフォロー営業を開始する等、収益拡大の土台作りを進めました。

当連結会計年度における移動体通信機器販売事業の売上高は22,579百万円（前期比98.5%）、営業利益は1,603百万円（同105.3%）となりました。

##### 【人材サービス事業】

人材サービス事業の主力である携帯電話販売スタッフの派遣においては、携帯電話販売代理店各社の人材不足が顕著となり、派遣スタッフへの需要が高まりました。しかしながら、景気回復の影響が雇用面にも広がりを見せ、派遣労働者から正規従業員への雇用形態の転換の動きも一部に見られる等、前連結会計年度に比べ派遣登録者の確保が難しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループでは、収益の拡大を図るため、当連結会計年度において追加投資に踏み切り、大阪に拠点を開設いたしました。この大阪の拠点開設の効果もあり、売上高は順調に伸ばいたしました。また、主力事業である携帯電話販売スタッフ派遣の需要が堅調に推移したことから、営業損益も通期黒字化を達成いたしました。

当連結会計年度における人材サービス事業の売上高は1,531百万円（前期比164.5%）、営業利益は1百万円（前連結会計年度は営業損失30百万円）となりました。

**【その他事業】**

その他事業においては、当社グループが主力として取り扱う基本料金直収型の固定電話サービスの市場全体の契約数が、通信事業者の同分野への投資抑制もあり、サービスがスタートした前連結会計年度に比べて縮小し、また受取手数料の水準も大きく悪化する等、当社グループにとっては大変厳しい環境となりました。

このような環境の中、当社グループでは、取扱商材の見直し等により事業収支の改善を目指してまいりましたが、従来の規模、体制では業績を改善することが困難な状況となりました。

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は466百万円（前期比80.0%）、営業損失は120百万円（前期は営業損失198百万円）となりました。

## **(2) 財政状態**

### **① 資産、負債及び資本の分析**

#### **(流動資産)**

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度と比べて1,028百万円増加し、6,406百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金の増加（380百万円）、売掛金及び営業未収入金の増加（569百万円）及びたな卸資産の増加（105百万円）であります。なお、現金及び預金の増加については、後記②キャッシュ・フローの分析に記載のとおりであります。

#### **(固定資産)**

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末と比べて49百万円減少し、1,382百万円となりました。主たる要因は、ネットワーク事業の縮小に伴う減損損失及びその他撤退費用の計上に伴う繰延税金資産の増加（60百万円）、並びに敷金の減少（68百万円）及び会員権の減少（47百万円）であります。

#### **(流動負債)**

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末と比べて576百万円増加し、3,820百万円となりました。主たる要因は、仕入高の増加等による買掛金及び営業未払金の増加（595百万円）であります。

#### **(固定負債)**

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度と比べて98百万円減少し、84百万円となりました。主たる要因は、長期借入金の減少（107百万円）であります。

#### **(純資産)**

当連結会計年度における純資産残高は、前連結会計年度と比べて500百万円増加し、3,884百万円となりました。主たる要因は、当期純利益（557百万円）の計上による増加、並びに配当金（62百万円）の支払いによる減少であります。



## ② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より380百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,897百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、553百万円の収入（前連結会計年度は264百万円の支出）となりました。主に税金等調整前当期純利益1,046百万円の計上、仕入債務595百万円の増加による収入及びその他営業活動による収入148百万円、並びに売上債権569百万円の増加、たな卸資産101百万円の増加及び未払金97百万円の減少による支出、法人税等の支払い541百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出120百万円、投資有価証券の取得による支出113百万円、投資有価証券の売却による収入138百万円及びその他投資活動による収入101百万円により、当連結会計年度は11百万円の支出（前連結会計年度は498百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出107百万円、配当金の支払額62百万円等により、当連結会計年度は161百万円の支出（前連結会計年度は48百万円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率（％）	44.7	49.7	49.9
時価ベースの自己資本比率（％）	74.8	103.5	69.0
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	424.3	—	403.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成17年12月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### ③ 来期の見通し

来期の我が国経済は、円相場及び原油価格の動向等の懸念材料はあるものの、一部に賃上げの動きが見られる等企業部門の好調さが家計部門へ緩やかに波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと予想されております。

このような環境の中、移動体通信機器販売業界では、携帯電話の人口普及率が7割を超えており、急成長期のような急速な伸びは期待できないものの、番号ポータビリティ制度の開始により、新端末の投入や充実した料金サービスの展開等、通信事業者間の競争激化が進むことで、当連結会計年度同様にある程度需要が膨らむものと見込まれます。

しかし一方で、競争激化に伴い、販売代理店各社とも人材不足の状況にあり、人材の確保と育成が大きな課題になると認識しております。

このような見通しのもと、移動体通信機器販売事業については、ソフトバンクモバイル株式会社のチャネル政策に沿い、積極的に出店機会をうかがうとともに、人材の確保と育成に注力してまいります。

また、人材サービス事業については、通期黒字化を達成したため、営業拠点拡大等の投資を行いつつ、主力の携帯電話販売スタッフの派遣、並びに量販店向けのヘルパー派遣を中心に確実に業績を伸ばしていくことに努めてまいります。

その他事業については、固定通信回線等の加入取次ぎを行っておりますが、取扱商材の見直し等によっても業績を改善することが困難な状況となっており、一旦大幅にその規模を縮小し、当社グループの主力事業である移動体通信機器販売、人材派遣及びその周辺事業に経営資源を集中してまいります。

以上により、来期（平成19年12月期）の連結業績は、売上高28,000百万円(当連結会計年度比115.0%)、経常利益1,300百万円(同119.5%)、当期純利益650百万円(同116.6%)を見込んでおります。

## 4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

### (移動体通信機器販売事業)

#### ① 特定取引先への依存について

当社グループの移動体通信機器の販売及び仕入におけるソフトバンクブランドの比率は、100%であります。従って、当社グループの業績は、ソフトバンクモバイル株式会社からの仕入条件や手数料等の動向、新商品の発売、新サービスの動向、また、ソフトバンクモバイル株式会社の業績動向等によって、重大な影響を受ける可能性があります。

#### ② 代理店契約について

当社グループは、ソフトバンクモバイル株式会社と代理店契約を締結した上で、ソフトバンクショップを展開しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

#### ③ 出店計画について

ソフトバンクショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社の戦略に基づいて決定されますので、当社グループの出店計画もソフトバンクモバイル株式会社の戦略に左右されるため、当社の業績は、ソフトバンクモバイル株式会社の戦略によって影響を受ける可能性があります。

#### ④ 移動体通信機器の販売について

移動体通信機器の販売については、普及率の増加により、新規契約数の伸びが鈍化する傾向にあります。また、高性能・高付加価値な商品が次々と発売されるため、商品のライフサイクルが短く、価格が下落しやすい傾向にあります。

#### ⑤ 通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次ぎ等を行うことにより、通信事業者から対価として手数料を収受しております。この受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、通信事業者の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、通信事業者との契約において、顧客の短期解約に伴う解約返戻金を支払う義務が定められているため、当社グループでは、短期解約実績率に基づく返金見込額を短期解約損失引当金として計上しております。しかしながら、短期解約率の上昇等に伴い解約返戻金が短期解約損失引当金額を超過した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 業界における競合について

移動体通信業界は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社グループと同様に通信事業者と代理店契約を締結している「一次代理店」は全国に多数あり、移動体通信機器の普及率の増加により新規契約数の伸びが鈍化していることから、当社グループを含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。このように競争の激しい分野であるため、当社グループの業績は競合激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

### (人材サービス事業)

#### ① スタッフの確保について

人材サービス事業においては、いかに優秀なスタッフを確保することができるかが、事業運営上の大きな成功要因となります。そこで、当社グループでは、各種媒体に継続的に募集広告を掲載するなど、スタッフの募集に努め、登録スタッフ数の着実な増加を図っております。しかしながら、景気変動に伴う雇用情勢の変化、人口動態の変化等の要因により人材募集環境が大きく変動した場合、予定通りの登録スタッフ数を確保することができず、派遣実績が低下することによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 特定業界への依存について

当社グループの人材サービス事業は、移動体通信業界に大きく依存しております。従って、移動体通信事業者の出店政策の変更により、当社グループ登録者の主な派遣先となるキャリアショップが大幅に減少した場合や、移動体通信事業者や販売代理店各社の雇用政策の変更により、人材派遣スタッフの活用が大幅に減少した場合には、当社グループの

業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 法的規制について

人材サービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、「労働者派遣法」という。）に基づく規制を受けております。当社グループが、この労働者派遣法に定める欠格事由に該当するときは、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができることとなっております。当社グループでは、労働者派遣法の定めに従って事業の運営にあたってまいりますが、将来、何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、事業活動に支障をきたし、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### （その他事業）

#### ① 営業業務委託契約について

当社グループは、通信事業者（BBテクノロジー株式会社、東日本電信電話株式会社等）と取次店契約又は代理店契約を締結した上で、固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの加入契約の取次ぎ事業を展開しております。この取次店契約又は代理店契約は、1年毎の自動更新等であり、中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

#### ② 通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する固定通信回線、ADSL、FTTH等のサービスへの加入契約の取次ぎを行うことにより、通信事業者から対価として手数料を収受しております。この受取手数料の金額、支払対象期間等の取引条件は、通信事業者の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、通信事業者との契約において、顧客の短期解約に伴う解約返戻金を支払う義務が定められているため、当社グループでは、短期解約実績率に基づく返金見込額を短期解約損失引当金として計上しております。しかしながら、短期解約率の上昇等に伴い解約返戻金が短期解約損失引当金額を超過した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 業界における競合について

固定通信回線及びインターネット回線業界は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社グループと同様に通信事業者と代理店契約を締結している「一次代理店」は、全国に多数あり、当社グループを含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。このように競争の激しい分野であるため、当社グループの業績は競合激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

### （顧客情報について）

当社グループは、顧客情報については社内管理体制の整備に取り組んでおりますが、不測の事態により顧客情報の漏洩が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜や損害賠償請求により、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に顧客情報保護体制の整備のためのコストがさらに増加する可能性があります。

## 5. 連結財務諸表等

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,517,834		1,897,932		
2. 売掛金及び営業未収入 金		2,399,386		2,969,299		
3. たな卸資産		1,286,622		1,392,184		
4. 繰延税金資産		83,065		63,824		
5. その他		92,172		85,572		
貸倒引当金		△1,073		△1,816		
流動資産合計		5,378,008	79.0	6,406,996	82.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		297,311		363,074		
減価償却累計額		81,208	216,102	95,738	267,336	
(2) 構築物		6,927		13,195		
減価償却累計額		1,002	5,925	2,222	10,973	
(3) 車両運搬具		3,003		477		
減価償却累計額		1,111	1,891	454	23	
(4) 器具備品		180,331		117,679		
減価償却累計額		81,018	99,313	77,878	39,800	
有形固定資産合計			323,233		318,133	4.1
2. 無形固定資産			22,316		30,135	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			105,688		104,665	
(2) 敷金			767,222		698,653	
(3) 繰延税金資産			47,519		108,381	
(4) その他			168,798		124,438	
貸倒引当金			△2,204		△1,658	
投資その他の資産合計			1,087,025	16.0	1,034,480	13.2
固定資産合計			1,432,575	21.0	1,382,749	17.7
資産合計			6,810,583	100.0	7,789,745	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金及び営業未払金		2,064,253		2,659,594	
2. 未払金		203,149		121,478	
3. 未払費用		—		338,482	
4. 未払法人税等		323,671		302,923	
5. 賞与引当金		48,255		55,862	
6. 短期解約損失引当金		77,951		18,812	
7. その他		526,357		323,468	
流動負債合計		3,243,639	47.6	3,820,622	49.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		107,590		—	
2. 退職給付引当金		24,463		29,314	
3. その他		50,998		55,572	
固定負債合計		183,051	2.7	84,886	1.1
負債合計		3,426,691	50.3	3,905,509	50.1
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,086,140	15.9	—	—
II 資本剰余金		1,540,547	22.6	—	—
III 利益剰余金		961,866	14.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		3,373	0.1	—	—
V 自己株式	※2	△208,036	△3.0	—	—
資本合計		3,383,892	49.7	—	—
負債及び資本合計		6,810,583	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,090,878	14.0
2. 資本剰余金		—	—	1,545,286	19.9
3. 利益剰余金		—	—	1,456,454	18.7
4. 自己株式		—	—	△208,036	△2.7
株主資本合計		—	—	3,884,583	49.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△346	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△346	0.0
純資産合計		—	—	3,884,236	49.9
負債純資産合計		—	—	7,789,745	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			24,355,489	100.0	24,356,373	100.0	
II 売上原価			19,671,400	80.8	19,159,840	78.7	
売上総利益			4,684,088	19.2	5,196,532	21.3	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		121,927			129,372		
2. 給与手当		993,108			1,148,568		
3. 雑給		407,711			504,304		
4. 法定福利費		170,931			205,990		
5. 賞与引当金繰入額		49,457			57,913		
6. 退職給付費用		7,052			11,911		
7. 地代家賃		526,552			612,710		
8. 減価償却費		69,772			74,123		
9. その他		1,388,815	3,735,328	15.3	1,375,478	4,120,374	16.9
営業利益			948,760	3.9	1,076,157	4.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		14			11		
2. 受取配当金		—			5,115		
3. 受取保険金		—			7,282		
4. 賃貸料収入		8,412			8,412		
5. その他		13,937	22,363	0.1	6,622	27,444	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,585			1,370		
2. 支払家賃		10,754			10,754		
3. 営業補償費		2,872			—		
4. その他		9,654	24,866	0.1	3,607	15,732	0.0
経常利益			946,257	3.9	1,087,870	4.5	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			30,055		
2. 会員権売却益		—			8,341		
3. その他		—	—	—	1,335	39,732	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	—			382		
2. 固定資産除却損	※2	11,112			22,039		
3. 減損損失	※3	—			43,962		
4. 店舗等撤退費用		7,154			13,378		
5. 会員権売却損		—	18,267	0.1	1,777	81,541	0.3
税金等調整前当期純利益			927,989	3.8		1,046,061	4.3
法人税、住民税及び事業税		463,638			527,612		
法人税等調整額		△18,855	444,783	1.8	△39,066	488,545	2.0
当期純利益			483,206	2.0		557,515	2.3

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,539,443
II 資本剰余金増加高			
1. ストックオプション行使による新株式の発行		1,104	1,104
III 資本剰余金期末残高			1,540,547
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			542,557
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		483,206	483,206
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		63,897	63,897
IV 利益剰余金期末残高			961,866

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	1,086,140	1,540,547	961,866	△208,036	3,380,518
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,738	4,738			9,476
剰余金の配当			△62,927		△62,927
当期純利益			557,515		557,515
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,738	4,738	494,587		504,064
平成18年12月31日 残高（千円）	1,090,878	1,545,286	1,456,454	△208,036	3,884,583

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	3,373	3,373	3,383,892
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			9,476
剰余金の配当			△62,927
当期純利益			557,515
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,720	△3,720	△3,720
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,720	△3,720	500,344
平成18年12月31日 残高（千円）	△346	△346	3,884,236

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		927,989	1,046,061
減価償却費		69,772	74,123
減損損失		—	43,962
営業権償却		6,349	—
のれん償却		—	10,915
貸倒引当金の増減額		△509	197
賞与引当金の増加額		12,443	7,606
短期解約損失引当金の増減額		41,646	△59,138
退職給付引当金の増加額		154	4,850
受取利息及び受取配当金		△14	△5,126
支払利息		1,585	1,370
投資有価証券売却益		—	△30,055
固定資産売却損		—	382
固定資産除却損		11,112	22,039
売上債権の増加額		△189,550	△569,912
たな卸資産の増加額		△227,368	△101,907
仕入債務の増減額		△214,600	595,340
未払金の減少額		△435,902	△97,839
その他		193,413	148,206
小計		196,521	1,091,078
利息及び配当金の受取額		14	5,126
利息の支払額		△1,585	△1,370
法人税等の還付・支払額		△459,422	△541,817
営業活動によるキャッシュ・フロー		△264,472	553,017

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△100,000	△113,502
投資有価証券の売却による収入		—	138,308
有形固定資産の取得による支出		△183,269	△120,509
有形固定資産の売却による収入		—	1,000
事業譲受けによる支出		△19,047	△18,733
その他		△195,808	101,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		△498,125	△11,886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		107,590	—
長期借入金の返済による支出		—	△107,590
株式の発行による収入		2,208	9,476
自己株式の取得による支出		△94,454	—
配当金の支払額		△63,820	△62,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		△48,476	△161,032
IV 現金及び現金同等物の増減額		△811,074	380,098
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,328,908	1,517,834
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,517,834	1,897,932

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ジャパンプロスタッフ</p> <p>株式会社ニッカ</p> <p>株式会社アップワード・モビリティ</p> <p>株式会社オプトパワー</p> <p>株式会社モバイルタイガー</p> <p>上記のうち、株式会社アップワード・モビリティ、株式会社オプトパワー及び株式会社モバイルタイガーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ジャパンプロスタッフ</p> <p>株式会社ニッカ</p> <p>株式会社アップワード・モビリティ</p> <p>株式会社オプトパワー</p> <p>株式会社モバイルタイガー</p>								
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>								
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～15年	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p>
建物	3～24年									
構築物	10～20年									
車両運搬具	2～6年									
器具備品	2～15年									

	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、当連結会計年度に取得した営業権については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計処理の変更)</p> <p>従来、営業権は取得時に一括償却しておりましたが、当連結会計年度より、今後適用される企業結合会計基準の動向をふまえ、投資効果を考慮して期間損益の適正化を図るため、3年間で均等償却する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は6,349千円減少し、税金等調整前当期純利益は12,698千円増加しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、のれんについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 均等償却</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>短期解約損失引当金 当社及び連結子会社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社及び連結子会社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>短期解約損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は43,962千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額3,884,236千円と純資産の部の金額に差異はありません。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動負債の「未払費用」は、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債純資産合計額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払費用」の金額は196,396千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>特別損失の「店舗等撤退費用」は、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「店舗等撤退費用」の金額は2,767千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は64,910千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により「営業権償却」は「のれん償却」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度                      (自 平成17年1月1日                      至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成18年1月1日                      至 平成18年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)                      実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割16,211千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1. 当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 65,961.18株	—————
※2. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 3,033.5株	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																						
—————	<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>382千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>382千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>21,291千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>747千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,039千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北見コールセンター(北海道北見市)</td> <td>電話設備</td> <td>器具備品</td> <td>17,776千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大阪コールセンター(大阪府大阪市)</td> <td rowspan="2">電話設備</td> <td>器具備品</td> <td>8,480千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>153千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">新宿コールセンター(東京都新宿区)</td> <td rowspan="3">電話設備</td> <td>器具備品</td> <td>15,410千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>474千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>357千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">茨城事務所(茨城県土浦市)</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>器具備品</td> <td>350千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>960千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は、その他事業(固定通信回線等の加入取次事業)の縮小に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失43,962千円を計上しております。</p> <p>なお、コールセンター設備の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。また、事務所設備の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって算定しております。</p>	建物	382千円	計	382千円	建物	21,291千円	器具備品	747千円	計	22,039千円	場所	用途	種類	減損損失	北見コールセンター(北海道北見市)	電話設備	器具備品	17,776千円	大阪コールセンター(大阪府大阪市)	電話設備	器具備品	8,480千円	電話加入権	153千円	新宿コールセンター(東京都新宿区)	電話設備	器具備品	15,410千円	車両運搬具	474千円	電話加入権	357千円	茨城事務所(茨城県土浦市)	事業用資産	器具備品	350千円	車両運搬具	960千円
建物	382千円																																						
計	382千円																																						
建物	21,291千円																																						
器具備品	747千円																																						
計	22,039千円																																						
場所	用途	種類	減損損失																																				
北見コールセンター(北海道北見市)	電話設備	器具備品	17,776千円																																				
大阪コールセンター(大阪府大阪市)	電話設備	器具備品	8,480千円																																				
		電話加入権	153千円																																				
新宿コールセンター(東京都新宿区)	電話設備	器具備品	15,410千円																																				
		車両運搬具	474千円																																				
		電話加入権	357千円																																				
茨城事務所(茨城県土浦市)	事業用資産	器具備品	350千円																																				
		車両運搬具	960千円																																				
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6,802千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,173千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,137千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,112千円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	建物	6,802千円	器具備品	1,173千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,137千円	計	11,112千円																															
建物	6,802千円																																						
器具備品	1,173千円																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,137千円																																						
計	11,112千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,961.18	129.00	—	66,090.18
合計	65,961.18	129.00	—	66,090.18
自己株式				
普通株式	3,033.50	—	—	3,033.50
合計	3,033.50	—	—	3,033.50

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加129株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	2,527.5	654.0	523.5	2,658	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	62,927	1,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,973	利益剰余金	1,300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,517,834千円	現金及び預金勘定 1,897,932千円
現金及び現金同等物 1,517,834千円	現金及び現金同等物 1,897,932千円
2. 営業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内 訳は次のとおりであります。	2. 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内 訳は次のとおりであります。
固定資産 24,040千円	固定資産 15,079千円
資産合計 24,040千円	資産合計 15,079千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	100,000	105,688	5,688

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	100,000	99,415	△584

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
138,308	30,055	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000
非上場新株予約権	250

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△24,463	△29,314
(2) 退職給付引当金 (千円)	△24,463	△29,314

※当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
勤務費用 (千円)	7,517	11,911
退職給付費用 (千円)	7,517	11,911

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務の計算方法	在籍する従業員について、連結会計年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。	同左
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。	同左



(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション①
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 21名	当社取締役 1名 当社従業員 10名	当社取締役 1名 当社従業員 24名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 648株	普通株式 126株	普通株式 522株
付与日	平成11年11月12日	平成12年3月15日	平成13年4月6日
権利確定条件	付与日(平成11年11月12日)以降、権利確定日(平成13年11月12日)まで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成12年3月15日)以降、権利確定日(平成14年3月16日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成13年4月6日)以降、権利確定日(平成14年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。
対象勤務期間	平成11年11月12日 ～ 平成13年11月11日	平成12年3月15日 ～ 平成14年3月15日	平成13年4月6日 ～ 平成14年3月31日
権利行使期間	8年間(平成13年11月12日 ～ 平成21年11月11日)	8年間(平成14年3月16日 ～ 平成22年3月15日)	9年間(平成14年4月1日 ～ 平成23年3月29日)
権利行使価格	92,593円	94,445円	73,022円
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(注)2	—	—	—

	平成13年ストック・オプション②	平成14年ストック・オプション①	平成14年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 31名	当社取締役 1名 当社従業員 49名	当社従業員 10名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 612株	普通株式 672株	普通株式 219株
付与日	平成13年4月6日	平成14年4月5日	平成14年4月5日
権利確定条件	付与日(平成13年4月6日)以降、権利確定日(平成15年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成14年4月5日)以降、権利確定日(平成15年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。	付与日(平成14年4月5日)以降、権利確定日(平成16年4月1日)にまで、当社または子会社の取締役、監査役または従業員(嘱託を含む。)の地位を有すること。
対象勤務期間	平成13年4月6日 ～ 平成15年3月31日	平成14年4月5日 ～ 平成15年3月31日	平成14年4月5日 ～ 平成16年3月31日
権利行使期間	8年間(平成15年4月1日 ～ 平成23年3月29日)	4年間(平成15年4月1日 ～ 平成19年3月28日)	3年間(平成16年4月1日 ～ 平成19年3月28日)
権利行使価格	73,022円	73,888円	73,888円
行使時平均株価	118,400円	134,625円	132,000円
公正な評価単価(付与日)(注)2	—	—	—

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社従業員 120名	当社従業員 130名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式 300株	普通株式 1,304株	普通株式 654株
付与日	平成15年9月1日	平成17年5月11日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成15年9月1日)以降、権利確定日(平成16年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。	付与日(平成17年5月11日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)にまで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。
対象勤務期間	平成15年9月1日 ～ 平成16年3月31日	平成17年5月11日 ～ 平成19年3月31日	平成18年4月28日 ～ 平成20年3月31日
権利行使期間	4年間(平成16年4月1日 ～ 平成20年3月27日)	5年間(平成19年4月1日 ～ 平成24年3月31日)	5年間(平成20年4月1日 ～ 平成25年3月31日)
権利行使価格	57,334円	105,000円	146,000円
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(注) 2	—	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は付与日以後の株式分割を考慮して、算定しております。  
2. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

( ストック・オプションの数 )

権利確定後

	平成11年 ストック・ オプション	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション ①	平成13年 ストック・ オプション ②	平成14年 ストック・ オプション ①	平成14年 ストック・ オプション ②	平成15年 ストック・ オプション
前連結会計年度末	283.5	45.0	279.0	198.0	387.0	27.0	150.0
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	63.0	48.0	18.0	—
失効	67.5	9.0	18.0	—	15.0	—	—
未行使残	216.0	36.0	261.0	135.0	324.0	9.0	150.0

権利確定前

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
前連結会計年度末	1,158.0	—
付与	—	654.0
失効	211.0	74.0
権利確定	—	—
未確定残	947.0	580.0

2. 連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響額はありませぬ。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,990千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">29,695千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,592千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">21,729千円</td></tr> <tr><td>短期解約損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">31,835千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,589千円</td></tr> <tr><td>長期末払金（役員退職慰労金）損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,787千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,210千円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">52,375千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,878千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△55,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">132,900千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">130,585千円</td></tr> </table>	一括償却資産	2,990千円	未払事業税等	29,695千円	営業権償却超過額	13,592千円	賞与引当金損金不算入額	21,729千円	短期解約損失引当金損金不算入額	31,835千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,589千円	長期末払金（役員退職慰労金）損金不算入額	12,787千円	会員権評価損損金不算入額	1,581千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	490千円	投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円	子会社の繰越欠損金等	52,375千円	小計	188,878千円	評価性引当額	△55,977千円	繰延税金資産合計	132,900千円	その他有価証券評価差額金	△2,315千円	繰延税金負債合計	△2,315千円	繰延税金資産の純額	130,585千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,271千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">26,695千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,183千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">25,385千円</td></tr> <tr><td>短期解約損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,656千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,666千円</td></tr> <tr><td>長期末払金（役員退職慰労金）損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,787千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">17,892千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">15,726千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">38,374千円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">58,054千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,204千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,900千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△69,694千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">172,205千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">172,205千円</td></tr> </table>	一括償却資産	8,271千円	未払事業税等	26,695千円	のれん償却超過額	11,183千円	賞与引当金損金不算入額	25,385千円	短期解約損失引当金損金不算入額	7,656千円	退職給付引当金損金不算入額	10,666千円	長期末払金（役員退職慰労金）損金不算入額	12,787千円	減損損失損金不算入額	17,892千円	未払賞与損金不算入額	15,726千円	連結会社間内部利益消去	38,374千円	子会社の繰越欠損金等	58,054千円	その他	9,204千円	小計	241,900千円	評価性引当額	△69,694千円	繰延税金資産合計	172,205千円	繰延税金資産の純額	172,205千円
一括償却資産	2,990千円																																																																		
未払事業税等	29,695千円																																																																		
営業権償却超過額	13,592千円																																																																		
賞与引当金損金不算入額	21,729千円																																																																		
短期解約損失引当金損金不算入額	31,835千円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,589千円																																																																		
長期末払金（役員退職慰労金）損金不算入額	12,787千円																																																																		
会員権評価損損金不算入額	1,581千円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	490千円																																																																		
投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円																																																																		
子会社の繰越欠損金等	52,375千円																																																																		
小計	188,878千円																																																																		
評価性引当額	△55,977千円																																																																		
繰延税金資産合計	132,900千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△2,315千円																																																																		
繰延税金負債合計	△2,315千円																																																																		
繰延税金資産の純額	130,585千円																																																																		
一括償却資産	8,271千円																																																																		
未払事業税等	26,695千円																																																																		
のれん償却超過額	11,183千円																																																																		
賞与引当金損金不算入額	25,385千円																																																																		
短期解約損失引当金損金不算入額	7,656千円																																																																		
退職給付引当金損金不算入額	10,666千円																																																																		
長期末払金（役員退職慰労金）損金不算入額	12,787千円																																																																		
減損損失損金不算入額	17,892千円																																																																		
未払賞与損金不算入額	15,726千円																																																																		
連結会社間内部利益消去	38,374千円																																																																		
子会社の繰越欠損金等	58,054千円																																																																		
その他	9,204千円																																																																		
小計	241,900千円																																																																		
評価性引当額	△69,694千円																																																																		
繰延税金資産合計	172,205千円																																																																		
繰延税金資産の純額	172,205千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する法人税額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>子会社の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	1.3%	住民税均等割額	2.5%	同族会社の留保金に対する法人税額	1.7%	子会社の税効果未認識額	1.9%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等負担率	47.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する法人税額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>子会社の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	1.2%	住民税均等割額	2.7%	同族会社の留保金に対する法人税額	1.5%	子会社の税効果未認識額	0.9%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.7%																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久損金不算入項目	1.3%																																																																		
住民税均等割額	2.5%																																																																		
同族会社の留保金に対する法人税額	1.7%																																																																		
子会社の税効果未認識額	1.9%																																																																		
その他	△0.2%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	47.9%																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久損金不算入項目	1.2%																																																																		
住民税均等割額	2.7%																																																																		
同族会社の留保金に対する法人税額	1.5%																																																																		
子会社の税効果未認識額	0.9%																																																																		
その他	△0.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.7%																																																																		

(企業結合会計)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称、事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

企業名	事業の名称	事業の内容
株式会社ニッカ	移動体通信機器販売事業	ソフトバンクショップの運営

(2) 企業結合の法的形式

事業譲受

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 事業譲受の目的

移動体通信機器販売事業を当社が運営するソフトバンクショップの店舗体制と一括で管理することにより、当社グループの管理間接業務の削減等経営の効率を高めることを目的とするものであります。

② 譲受日

平成18年12月31日

2. 実施した会計処理の概要

本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自17年1月1日 至17年12月31日）

	移動体通信機器販売事業 (千円)	ネットワーク事業 (千円)	人材サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,929,819	582,875	842,794	24,355,489	—	24,355,489
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	87,943	87,943	(87,943)	—
計	22,929,819	582,875	930,738	24,443,433	(87,943)	24,355,489
営業費用	21,406,132	781,357	960,776	23,148,266	258,462	23,406,729
営業利益又は営業損失 (△)	1,523,686	△198,482	△30,037	1,295,166	(346,406)	948,760
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	5,080,258	163,901	251,797	5,495,957	1,314,625	6,810,583
減価償却費	46,526	20,950	3,789	71,266	4,855	76,121
資本的支出	106,684	82,654	9,984	199,323	5,723	205,047

(注) 1. 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

## 2. 各部門の主な商品等

(1) 移動体通信機器販売事業・・・移動体通信機器等の販売及び移動体通信サービスの契約申込の取次ぎ。

(2) ネットワーク事業・・・固定通信回線等の加入取次ぎ。

(3) 人材サービス事業・・・人材派遣、紹介及び教育研修。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (361,458千円) の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産 (1,473,398千円) の主なものは、当社での余資運用資金 (預金) 及び管理部門に係る資産であります。

5. 従来、全セグメント売上高の合計、営業利益及び資産の全セグメントの金額の合計額に占める「移動体通信機器販売事業」の割合が、いずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より開始した「ネットワーク事業」の営業損失が全セグメントの営業利益の合計額の10%以上となったため、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当連結会計年度（自18年1月1日 至18年12月31日）

	移動体通信機器販売事業 (千円)	人材サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,579,111	1,310,735	466,525	24,356,373	—	24,356,373
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	220,287	—	220,287	(220,287)	—
計	22,579,111	1,531,022	466,525	24,576,660	(220,287)	24,356,373
営業費用	20,975,397	1,529,076	587,065	23,091,538	188,676	23,280,215
営業利益又は営業損失 (△)	1,603,714	1,946	△120,539	1,485,121	(408,963)	1,076,157
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	5,764,636	235,510	66,213	6,066,360	1,723,384	7,789,745
減価償却費	47,952	2,313	17,093	67,359	6,763	74,123
減損損失	—	—	43,962	43,962	—	43,962
資本的支出	147,713	1,397	1,133	150,244	6,719	156,964

(注) 1. 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各部門の主な商品等

(1) 移動体通信機器販売事業・・・移動体通信機器等の販売及び移動体通信サービスの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サービス事業・・・人材派遣、紹介及び教育研修。

(3) その他事業・・・固定通信回線等の加入取次ぎ等。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（425,038千円）の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産（1,737,559千円）の主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「移動体通信機器販売事業」「ネットワーク事業」及び「人材サービス事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、「ネットワーク事業」の売上高、営業損益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業損益及び資産の金額の各合計額に占める割合が10%未満であり、かつ、同事業の規模を大幅に縮小する方針であることから、事業区分を変更し、従来の「ネットワーク事業」を「その他事業」と表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	移動体通信機 器販売事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,929,819	842,794	582,875	24,355,489	—	24,355,489
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	87,943	—	87,943	(87,943)	—
計	22,929,819	930,738	582,875	24,443,433	(87,943)	24,355,489
営業費用	21,406,132	960,776	781,357	23,148,266	258,462	23,406,729
営業利益又は営業損失 (△)	1,523,686	△30,037	△198,482	1,295,166	(346,406)	948,760
<b>II 資産、減価償却費及び資本的 支出</b>						
資産	5,080,258	251,797	163,901	5,495,957	1,314,625	6,810,583
減価償却費	46,526	3,789	20,950	71,266	4,855	76,121
資本的支出	106,684	9,984	82,654	199,323	5,723	205,047

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金 額(千 円)	科目	期末残 高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社	テレック株 式会社 ※2	大阪市 天王寺 区	50,350	通信機器 販売業	—	兼任1 名	通信サービス 加入取次業務 を行うため、 当社と代理店 委託契約を締 結した。	営業用資 産の譲受 け等※3	19,289	未払金	7,344
								販売手数 料の支払 等※4	94,469	—	—
役員	山川隆久	—	—	当社監査 役、弁護 士	—	—	—	弁護士報 酬の支払 ※5	2,208	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

※2 当社の取締役会長 伊藤長範は当該会社の代表取締役を兼任しており、伊藤長範及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

※3 営業用資産の譲受け価格は、テレック株式会社の帳簿価額を基礎に算定した価格をベースとして交渉の上決定しております。

※4 販売手数料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

※5 弁護士報酬については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金 額(千 円)	科目	期末残 高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社	テレック株 式会社 ※2	大阪市 天王寺 区	50,350	通信機器 販売業	—	兼任1 名	通信サービス 加入取次業務 を行うため、 当社と代理店 委託契約を締 結した。	販売手数 料の支払 等の返還	3,294	—	—
								弁護士報 酬の支払 ※3	1,811	—	—
役員	山川隆久	—	—	当社監査 役、弁護 士	—	—	—	—	1,811	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

※2 当社の取締役会長 伊藤長範は当該会社の代表取締役を兼任しており、伊藤長範及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

※3 弁護士報酬については、一般的取引条件と同様に決定しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	53,774.30円	1株当たり純資産額	61,599.13円
1株当たり当期純利益金額	7,617.43円	1株当たり当期純利益金額	8,847.24円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	7,583.04円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	8,799.50円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	483,206	557,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	483,206	557,515
期中平均株式数(株)	63,434.33	63,015.76
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
普通株式増加数(株)	287.61	341.85
(うち新株予約権)	(287.61)	(341.85)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19の規定による新株 引受権(ストックオプション) (平成11年11月11日臨時株主総会決議) 目的となる株式の数 283.5株 行使価格 92,593円 (平成12年3月15日定時株主総会決議)</p> <p>目的となる株式の数 45.0株 行使価格 94,445円</p> <p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ 21の規定に基づく新株予約権 (平成17年3月29日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 1,158.0株 行使価格 105,000円</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び旧商法第280 条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年3月29日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 947.0株 行使価格 105,000円 (平成18年3月30日定時株主総会決議)</p> <p>目的となる株式の数 580.0株 行使価格 146,000円</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[2] その他

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### ①生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

### ②商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	前年同期比
移動体通信機器販売事業	16,331,744	97.0%
人材サービス事業	70	7.4%
合計	16,331,815	97.0%

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### ③受注実績

当社グループにおける受注販売に係る売上高の売上高全体に占める割合が低いため、記載を省略しております。

### ④販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	品目	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	前年同期比
移動体通信機器販売事業	商品売上高	6,845,937	168.9%
	受取手数料	15,733,174	83.3%
	小計	22,579,111	98.5%
人材サービス事業	売上高	1,310,735	155.5%
その他事業	受取手数料	466,525	80.0%
合計		24,356,373	100.0%

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 当連結会計年度より事業区分を変更し、従来の「ネットワーク事業」を「その他事業」と表示しております。  
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
	金額	割合	金額	割合
ソフトバンクモバイル株式会社	19,223,214	78.9%	15,950,993	65.5%

※ボーダフォン株式会社は、平成18年10月1日付でソフトバンクモバイル株式会社へ社名変更しております。

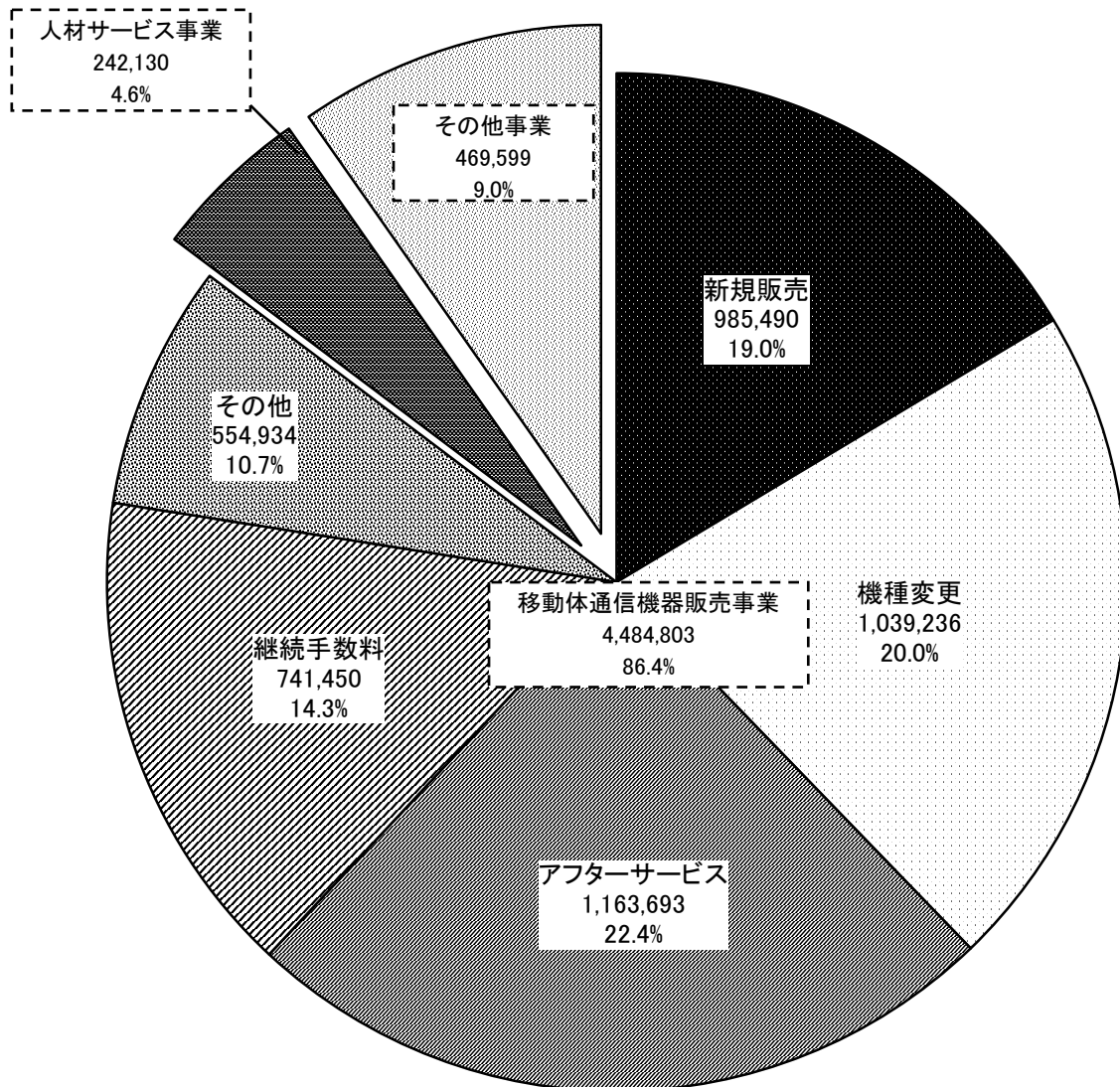
4. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(参考資料)

1. 連結売上総利益構成

平成 18 年 12 月期(平成 18 年1月1日～平成 18 年 12 月 31 日)における連結売上総利益構成は以下のとおりです。

(単位:千円)



- ※ アフターサービスとは、既契約者の機種変更、料金プラン変更、故障対応等通信事業者から受託している業務の総称です。
- ※ その他にはプリカ端末、付属品等の販売が含まれています。
- ※ 2G 新規販売と3G 新規販売の合計を「新規販売」、2G 機種変更と3G 機種変更の合計を「機種変更」としております。

(参考資料)

2. 携帯電話販売実績推移

平成18年12月期(平成18年1月1日～平成18年12月31日)における販売台数の推移は以下のとおりです。

(単位:台)

